

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料

・農業分野	1
・林業分野	4
・水産業分野	6
・商工業分野	8
・観光分野	11
・地産地消・地産外商戦略～食品分野～	13
・移住促進	15

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(農業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

農業産出額等	目標設定時 (H26) : 965億円 ⇒ 直近値 (H27) : 1,018億円 ⇒ H29到達目標 : 1,020億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,060億円							
農業生産量	野菜 (主要11品目)	目標設定時 (H26) : 94,878t ⇒ 直近値 (H28) : 89,662t ⇒ H29到達目標 : 100,067t ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 116,000t	果樹 (主要2品目)	目標設定時 (H26) : 21,214t ⇒ 直近値 (H28) : 24,694t ⇒ H29到達目標 : 23,400t ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 24,500t	花き (主要3品目)	目標設定時 (H26) : 2,251万本 ⇒ 直近値 (H28) : 2,255万本 ⇒ H29到達目標 : 2,541万本 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 2,655万本	畜産 (土佐あかうし飼養頭数)	目標設定時 (H26) : 1,728頭 ⇒ 直近値 (H28) : 1,964頭 ⇒ H29到達目標 : 2,169頭 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 2,660頭

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化						
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t) ②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	①導入7品目の出荷量 H29:8.4万t (H26比+0.5万t) (直近値(H27):7.5t) ②次世代型ハウスの整備促進(累計) H29:31ha(見込み:33.4ha) (H26比+31ha) (直近値(H28):20.4ha)	◆学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ◆環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発 ◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進	①導入7品目の出荷量:H29.1~6月:47,740t(園芸運搬) (前年同期:H28.1~6月:43,840t) ②次世代型ハウス等の整備支援 H29:31.2ha(H29.9月までの累計見込み、内27ha整備済み)	①同時期の7品目前年対比109%。キュウリ、ナス、ピーマン、シシトウ、トマトは好天と環境制御技術導入等の効果により9~15%の増。 ②次世代型ハウスの整備が目標どおり進んでいる。	
○安全・安心・高品質で選ばれる園芸品の生産 ①天敵利用による害虫防除技術(虫害版IPM)の導入面積率 ②省力的病害防除技術(病害版IPM)の導入面積率	①虫害版IPMの導入面積率 (1)施設キュウリ H26:24% → H31:60% (+36%) (2)施設カンキツ H26:6% → H31:20% (+14%) ②病害版IPMの導入面積率 (1)施設ナス H26:0% → H31:40% (+40%) (2)施設キュウリ H26:0% → H31:40% (+40%)	①虫害版IPMの導入面積率 (1)施設キュウリ H29:45% (H26比+21%) (直近値(H28):38%) (2)施設カンキツ H29:15% (H26比+9%) (直近値(H28):12%) ②病害版IPMの導入面積率 (1)施設ナス H29:10% (H26比+10%) (直近値(H28):6%) (2)施設キュウリ H29:5% (H26比+5%) (直近値(H28):0%)	◆新たなIPM技術の開発 ◆新たな病害版IPM技術の普及拡大 ◆環境保全型農業推進事業の活用による技術の普及拡大 ◆弱毒ウイルス(ワクチン)のキュウリへの接種効率を高める技術開発	・虫害版および病害版IPM技術の導入状況は調査中(9月末に集計予定) ・現地実証ほの設置 施設キュウリ2か所、カンキツ3か所 ・IPM技術部会を開催 ・農業技術センターで、キュウリへの弱毒ウイルスの接種効率を改善する試験を実施	・技術の開発・普及に向け、現地実証ほの設置や各品目担当者会、生産者交流会等でIPM技術の情報提供を行うなど、計画通りに進んでいる。 ・天敵の利用が遅れている施設カンキツで新たに2か所で現地実証することとなり、技術開発の加速が期待できる。 ・IPM技術部会で、病害版IPM技術の検討を行うこととなった。 ・キュウリへの弱毒ウイルスの接種効率を高める技術の早期確立が必要。	
2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築						
①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) ②こうち型集落営農組織数 ③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数)	①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H27:13% → H31:21% (+8%) ②こうち型集落営農組織数 H27:32組織 → H31:80組織 (+48組織) ③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数) H27:16組織(2組織) → H31:40組織(10組織) (+24組織(+8組織))	①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H29:16% (H27比+3%) (直近値(H28):14%) ②こうち型集落営農組織数 H29:57組織 (H27比+25組織) (直近値(H28):47組織) ③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数) H29:28組織(6組織) (H27比+12組織(+4組織)) (直近値(H28):19組織(4組織))	◆集落営農の裾野の拡大 ◆こうち型集落営農と法人化へのステップアップ	①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) ・調査中(11月末把握が可能) ②こうち型集落営農組織数 ・調査中(10月上旬把握が可能) ③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数) ・22組織(3組織増加)(H29.4~7月)	①集落営農の裾野の拡大 ・集落営農塾(組織化コース)は計画どおり開催。 ・集落座談会等の実施につなげ、組織化を進めていく。 ②こうち型集落営農の推進 ・実証ほの設置など、計画どおり取組が進んでいる。 ③法人化の推進 ・集落営農塾(法人化コース)は、計画どおり開催。 ・検討会等の開催につなげ、法人化を進めている。	・法人化をより一層推進するために、経営コンサル等の活用を強化 ・園芸品目の導入に向けた事業戦略の実行支援として、事業戦略のPDCAサイクルをフォローする体制の構築

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4拠点 → H31:20拠点 (+16拠点)</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H29:15拠点 (H27比+11拠点) (直近値(H28):11拠点)</p>	<p>◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大 ◆事業戦略づくり</p>	<p>①中山間農業複合経営拠点の整備数 →15拠点(4~9月 4拠点増加) ・外1拠点は、H30.3末に組織設立予定</p>	<p>①中山間農業複合経営拠点の県内への拡大 ・実施予定地区における協議会設置など、計画どおり取組が進んでいる。 ②事業戦略づくり ・複合経営拠点推進フォーラム、ブロック説明会を皮切りに、16拠点での事業戦略の策定に着手。</p>	<p>・事業戦略のPDCAサイクルをフォローする体制の構築</p>
3. 流通・販売の支援強化						
<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ②加工専用素材の供給品目数 ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円) ②加工専用素材の供給品目数 H26:3品目 → H31:11品目 (+8品目) ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H26:- → H31:10品目</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H29:3億円 (H26比+2.54億円) (直近値(H27):2.08億円) ②加工専用素材の供給品目数 H29:5品目 (H26比+2品目) (直近値(H27):3品目) ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H29:1品目 (H26比:+1品目) (直近値(H28):-品目)</p>	<p>◆卸売市場と連携した業務需要の開拓 ◆加工用ニーズへの対応 ◆(輸出の推進)卸売市場等との連携による販路開拓</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額(8件7社) H29:5,600万円 (H29.4月~6月、前年同時期:4921万円) ②加工専用素材の供給品目数 ・卸売会社1社(東京)と委託契約を締結 ・ナバナ等については販路拡大PTの中でも検討中 ・加工業務野菜の産地化PTで集落営農組織等を対象に栽培を検討中 ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数(H29:-品目) シンガポールジャバパンフェア(6/30~7/13:約40店舗)でみかん(146kg)、ミウウガ(84kg)、ショウガ(81kg)を販売</p>	<p>①効果的な活動を展開するために、本年度新規契約した2社は他社の実績を参考にし、協議を重ねる必要がある。 ②施設栽培品目の本格出荷に向け、業務委託市場が業者への商談を進めている。 販路拡大PTでも、規格外品の取り扱い拡大の要望が出ておりマッチングの強化が必要。 ③11月のフェアや商談会(青果:シンガポール、花き:オランダ)に向け、産地と出荷資材等の見直しを進め定番化に取り組んでいる。</p>	<p>③パイヤー等の産地招聘で得られた情報等をもとに、より訴求力のある商品、品目作りに取り組む必要がある。</p>
4. 生産を支える担い手の確保・育成						
<p>○新規就農者数</p>	<p>○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)</p>	<p>○新規就農者数 H29:320人 (H27比+51人) (直近値(H28年度):276人) ※H28.4.1~H29.3.31</p>	<p>◆U・ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆農業担い手育成センターの充実・強化 ◆実践研修・営農定着への支援</p>	<p>・新規就農者数276人 H28.4.1~H29.3.31 (前回調査270人(H27.6.2~H28.6.1))</p>	<p>・雇用就農の増加等により新規就農者は増加傾向にあるが、第3期産業振興計画の目標である320人には不足しているため、継続して産地提案型の担い手確保対策の強化などの取り組みが必要。</p>	
<p>①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ②H26新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率</p>	<p>①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H26:107法人 → H31:235法人 (+128法人) ②H26新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率 H26:- → H31:100%</p>	<p>①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H29:171法人 (H26比+64法人) (直近値(H28):155法人) ②H26新規認定農業者に対するフォローアップ実施率 H29:100% (H26比+100%) (直近値(H28):87%)</p>	<p>◆法人経営体への誘導と経営発展への支援 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 ◆担い手への農地集積の加速化</p>	<p>①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ・調査中(H30年1月集計予定) ・農業経営力向上セミナー参加者(延べ147人) ②H26新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率(年間を通じてフォローアップを行うため、実施率は年度終了後に算出) ・対象者へのフォローアップ活動(90経営体、延べ324回、H29.4~6月)</p>	<p>①前年とほぼ同水準のセミナー参加者を確保しているが、引き続き参加者の掘り起こしに取り組む。 ②関係機関と役割分担を固めつつ、フォローアップ活動を計画どおり進めていく。</p>	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
5. 地域に根差した農業クラスターの形成						
<p>○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1~3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数) (※)パートを含む</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H29:1箇所 (直近値(H28):1箇所) (H26比+1箇所) (2)販売金額 H29:6億円 (H26比+6億円) (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:94人 (H26比+94人) (直近値(H28):91人) (4)参入事業者数 H29:4事業者 (H26比+4事業者) (直近値(H28):4事業者)</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H29:2箇所 (直近値(H28):2箇所) (2)販売金額 H29:-億円 (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:15人 (H26比+15人) (直近値(H28):-人) (4)参入事業者数 H29:2事業者 (H26比+2事業者) (直近値(H28):2事業者)</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H29:5箇所 (H26比+5箇所) (直近値(H28):4箇所) (2)販売金額 H29:-億円 (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:-人 (直近値(H28):-人) (4)参入事業者数 H29:5事業者 (H26比+5事業者) (直近値(H28):4事業者)</p>	<p>◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進 ◆担い手への農地集積の加速化 ◆企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆新たに企業の農業参入の受け入れを希望する市町村の掘起し ◆地域産業クラスターセミナーの開催による農業クラスター形成への誘導 ◆暖房用の木質バイオマス燃料の安定調達に向けた体制づくり。</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H29:1箇所(四万十町次世代モデル) (2)販売金額 計5.3億円 (3)雇用創出人数 H29:H29.6月末時点 96人 (4)参入事業者数 H29:4事業者(みはら菜園、ベストグロウ、四万十トマト、あおぞらファーム)</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H29:2箇所(香美市・香南市ニラ拡大、日高村トマト) (2)販売金額 H29:-億円 (3)雇用創出人数 H29:-人 (4)参入事業者数 H29:2事業者(イチネン農園、コスモスグリサポート)</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H29:4箇所(四万十町(栗)、いの町(生姜)、南国市(還元野菜)、安芸市(ナス)の産地拡大) (2)販売金額 H29:-億円 (3)雇用創出人数 H29:-人 (4)参入事業者数 H29:4事業者(全農こうち、南国スタイル、日本トリム、しまんと新一次産業)</p>	<p>①大規模 四万十町次世代団地における1作目(H28)の収量は、団地全体で、1,415t(目標対比99%)で順調。トマトの収穫最盛期に計画どおりの雇用確保ができず、次年度の対策が必要。</p> <p>②中規模 日高イチネン農園は9/3定植予定。地元雇用の求人(12名程度)募集中。今後、雇用を確保するには計画的な募集が必要である。</p> <p>・ニラの生産拡大には、出荷調整に係る労働力の確保が必須であり、地域のそぐりセンターの整備など対策が必要。</p> <p>③小規模 ゆめファーム全農NEXTこうちが7/18に落成。8/8,9定植。 ・南国市還元野菜では、次世代型ハウス・クラスター促進事業の活用により、栽培アドバイザー1名と新規作業員2名を雇用する予定(9月)。</p> <p>④新たな農業クラスターへの動き ・清水建設、農林中金、高知県との連携協定締結(7月13日) ・地域産業クラスターセミナーの開催:7/11キックオフセミナー60名、第1回スキルアップセミナー(7/5,6,11) 第2回スキルアップセミナー(8/9,17,21) スキルアップセミナーには14市町村が参加。今後、スキルアップセミナー参加市町村から新たな農業クラスターを掘り起こし。 ・南国市において園芸団地整備のための関係機関との協議、地権者との話し合いを実施。</p>	<p>①大規模 四万十町次世代団地から大量に廃棄される有機物(茎、葉、培地等)をもとに、堆肥を製造し、有効利用につなげる新たな構想が始まり、充実強化に向けた農業クラスターの見直しを行う。</p> <p>②中規模 日高イチネン農園の2期ハウス工事で基礎補強が必要となり、9月補正(債務負担)に計上。</p> <p>・クラスターの核の一つとなる地域ニラそぐりセンターの構想が動き始めており、次世代型ハウス・クラスター促進事業の活用に向け支援を行う。</p> <p>④新たな農業クラスターへの動き ・連携協定を活用した地域課題の解決へ向けた取組への支援。</p>

■考慮しておくべきマイナス要素

・天候の影響などによる農産物の収量・単価の変動

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

原木生産量	出発点 (H26) : 61万m ³ ⇒ 直近値 (H28) : 62.8万m ³ ⇒ H29到達目標 : 75.0万m ³ ⇒ <u>4年後 (H31) の目標 : 78.0万m³</u>
木材・木製品製造業出荷額等	出発点 (H26) : 204億円 ⇒ H29到達目標 : 212億円 ⇒ <u>4年後 (H31) の目標 : 220億円</u>

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 原木生産のさらなる拡大						
森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大	H26:10.2万m³ → H31:15.1万m³ (+4.9万m ³)	H29:15.0万m³ (H26比 +4.8万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 ◆苗木の生産体制の強化 ◆再造林への支援と低コスト育林の推進 ◆獣害対策への支援 ◆間伐の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県森連共販所の取扱量 96,213m³(H29.4~7月実績) (前年同期:110,745m³(H28.4~7月実績)) ・森林組合及び林業事業者の原木生産量調査結果 135,952m³(H29.4~6月実績) (前年同期:121,822m³(H28.4~6月実績)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・共販所取扱量の前年同期比:87% ・原木生産量の前年同期比:112% <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国有林材の入荷量減により、4月の市場取扱量が減少したが、5月から7月にかけて、ほぼ例年並みに回復。事業者の原木生産量も前年同期に比べて増量傾向にある。 	
2. 加工体制の強化						
県産製材品の出荷量の増加	H26:23.3万m³ → H31:27.4万m³ (+4.1万m ³)	H29:25.3万m³ (H26比 +2.0万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆製材所の加工力強化 ◆県内企業による協業化・大型化の検討 ◆集成材工場の安定的な製造・出荷 ◆CLT/パネル工場の整備に向けた準備 ◆加工施設を中心としたクラスター形成の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・7.7万m³(H29.4~7月) うち 国産材4.6万m³、輸入材3.1万m³ (前年同期:7.5万m³(H28.4~7月) うち 国産材4.5万m³、輸入材3.0万m³) (H29達成目標:8.4万m³(4ヶ月)) <p>※「農林水産統計 製材統計」より ※ 輸入材については、入荷量により推定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比:103% <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷量は微増しているが、伸びは低調であることから達成目標に対して未達となっている。 	
3. 流通販売体制の確立						
県産製材品の県外出荷量の増加	H26:16.1万m³ → H31:20.2万m³ (+4.1万m ³)	H29:18.2万m³ (H26比 +2.1万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加 ◆外商活動体制の抜本強化 ◆県外での土佐材を使用した建築の促進 ◆海外への販売促進 	<p>【国産材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2.88万m³(H29.4~7月) (前年同期:2.81万m³(H28.4~7月)) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px 0;"> <p>【国産+外材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5.10万m³(H29.4~7月) (前年同期:4.96万m³(H28.4~7月)) </div> <p>※「農林水産統計 製材統計」より推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比(国産材):102% <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産材の出荷は前年同期比微増であるが、引き続き外商促進に向けた取り組みを推進する必要がある。 	
4. 木材需要の拡大						
木質バイオマス利用量の増加	H26:35.6万トン → H31:57.3万トン (+21.7万トン)	H29:51.8万トン (H26比 +16.2万トン)	<ul style="list-style-type: none"> ◆低層非住宅建築物の木造化の推進 ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進 ◆CLT建築物の需要拡大 ◆木質ペレット等の安定供給の促進 ◆幅広い分野での木質バイオマスポイラー導入の拡大 ◆木質バイオマス発電の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・13.6万トン(H29.4~7月:推計値) (前年同期:13.1万トン(H28.4~7月:推計値)) (H29達成目標:17.3万トン(4ヶ月:4~7月)) <p>※「農林水産統計 製材統計」ほか事業者聞き取りにより推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比:104% <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電利用に供されたバイオマスについては対前年比で107%で前年に引き続き安定稼働が維持できている。 	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
5. 担い手の育成・確保						
林業就業者数の増加	H26:1,602人 → H31:1,747人 (+145人)	H29:1,689人 (H26比 +87人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業学校における人材育成 ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ◆移住施策との連携による担い手の確保 ◆特用林産業新規就業者の支援 ◆林業事業者のマネジメント能力向上 ◆林業事業者における就労環境の改善 ◆小規模林業の活動を支援 	55林業事業者(森林組合23、民間32)における雇用就業の動きをみると、H29年4月～6月の状況は、合計で10人増(新規42人、離職32人)となっている。また、小規模林業推進協議会(自営業や一人親方など)の会員も411人(7月末)へと増加してきている。以上により、就業者数全体では増加すると見込まれる。	[要因・課題] ・60歳代以上の高齢化による離職や20歳代以下の離職が増加傾向にあることから、若年層の定着率の向上が必要 (H28年度の就業者調査からは林業学校修了生も加算されることから増加の見込み)	
新規雇用者数の増加 (川下・累計)	H26:一人 → H31:32人 (+32人)	H29:18人 (H26比 +18人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT用ラミナの安定的な製造・出荷 ◆集成材工場の安定的な製造・出荷 	・20人 ラミナ工場:12人(H28.3:60人→H29.7:72人) 集成材工場:8人(純増)	[要因・課題] 雇用計画の前倒しによる雇用者の増 (計画18人 → 実績20人)	

■考慮しておくべきマイナス要素

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	出発点(H25) : 446億円 ⇒ 直近値(H27) : 483億円 ⇒ H29到達目標 : 456億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 460億円
水産加工出荷額	出発点(H25) : 173億円 ⇒ 直近値(H26) : 175億円 ⇒ H29到達目標 : 177億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 200億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 漁業生産の構造改革 2. 担い手の育成・確保						
鮮魚の県内市場取扱額	H26: 85億円 →H31: 90億円以上 (+5億円)	H29: 90億円以上 (H26比+5億円) (直近値(H28): 79億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業経営の効率化 ・新規就業者等の設備投資への支援 ・黒潮牧場15基体制の維持 ・定置網漁業の安定的な経営体制の確立 ◆法人等の生産現場への参入促進 ◆定置網や養殖魚場の遊休漁場等の活用 	<p>○県内市場取扱額: 55.0億円(H29.1~7月) (昨年同期比3.5億円増)</p> <p>[主な漁業種類の県内市場水揚金額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網漁業: 13.8億円(昨年同期比2.2億円減) ・メジカ釣り漁業: 2.7億円(昨年同期比0.2億円増) ・カツオ一本釣り漁業: 6.2億円(昨年同期比2.9億円増) <p>[主要な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に更新を予定している黒潮牧場14号(安芸沖)、17号(中芸沖)の設計に着手(6/30) ・定置網における急潮発生の注意喚起の実施(2回) ・民間企業の養殖業への参入に係る地元調整(7月) 	<p>○県内市場取扱額 昨年比べて大型定置網漁業が減少した一方、カツオ一本釣り漁業等で増加したことにより全体では昨年に比べて増加した。</p> <p>[主な漁業種類の県内市場水揚金額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網漁業: 2~4月の低水温、5~6月の急潮、4月の低気圧の影響などにより漁獲量が昨年比で83%に減少 ・メジカ釣り漁業: 盛漁期の5~7月に黒潮の離岸による不漁で昨年比80%弱の漁獲量となったものの、比較的単価の高い1~3月の漁獲量が昨年を上回ったことなどにより市場取扱額は昨年同期より増加 ・カツオ一本釣り: 4月から7月にかけて戸戸沖で黒潮が接岸するカツオ好漁の海況が続いたことから、カツオの漁獲量が昨年比で約190%となり、昨年同期の市場取扱額を大きく増加 <p>[主要な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急潮予報による定置網の漁具被害の軽減に向けた取組が概ね順調に進捗 ・民間企業による養殖業への新規参入は、地元調整に時間を要したが秋以降に本格化する見込み 	
人工種苗の供給尾数	【カンパチ】 H26: 0尾 →H31: 50万尾 (+50万尾) 【クロマグロ】 H26: 0尾 →H31: 10,000尾 (+10,000尾)	【カンパチ】 H29: 5万尾 (H26比+5万尾) (直近値(H28): 1.2万尾) 【クロマグロ】 H29: 4,500尾 (H26比+4,500尾) (直近値(H28): 3,000尾)	<ul style="list-style-type: none"> ◆人工種苗量産体制の確立 ・人工種苗の安定供給体制の確立と普及促進 ◆試験研究機能の充実・強化 ・水産試験場古満目分場の活用 	<p>○カンパチ 5万尾を養殖業者に出荷 (前年同期: 1.2万尾)</p> <p>○クロマグロ 18,000尾を冲出し(前年同期: 17,000尾)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業が4月にカンパチ受精卵約150万粒を採取して人工種苗生産を行い、稚魚17万尾を冲出しし、5万尾を出荷 ・クロマグロ人工種苗生産を民間企業へ委託し、量産を実施中 ・水産試験場古満目分場における新規餌料魚種の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・カンパチの人工種苗生産は事業化済み ・関係機関と連携し、クロマグロの人工種苗生産を実施中 ・上記に用いる新たな中間育成漁場を7月12日に免許、運用を開始 	
新規就業者数	(H24-26)の平均: 37名 →50名/年 (+13名)	H29: 50名/年 (H24-26の平均比+13名) (直近値(H28): 55名)	<ul style="list-style-type: none"> ◆担い手の育成 ・移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ・法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり ◆就業時における支援 ・就業時の設備投資、資金調達への支援 ・新規就業者が参入しやすい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業セミナー参加者: 5名(5月) ・漁業就業支援フェア等での面談者: 26名(8月5日時点) ・短期研修実施者数: 11名(8月3日時点)(前年同期: 11名(H28.4~9月)) ・長期研修開始者: 6名(新規漁業就業者支援事業4名、担い手育成団体支援事業2名)(前年同期: 9名(H28.4~9月)) ・新規就業者の漁船取得: 4名(前年同期: 1名(H28.4~9月)) ・座学研修参加者数: 13名(中央・土佐清水地区) ・漁業就業支援アドバイザー2名との委嘱(4月~) 	<p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業フェア後の短期研修受講申し込みが増えていないことから、短期・長期研修者が増加していない状況 ・就業希望者の掘り起こしと研修制度の充実に努めるとともに、指導者の確保などにより、スムーズな短期研修の実施と長期研修への移行 ・これらに加えて就業希望者のみならずご家族も含め、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案することで、漁村の多様な担い手の確保を推進 	

戦略の柱	戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
					H29到達目標に対する現状	現状分析	
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立							
	衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26: 24% →H31: 100% (+76%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H26: 0件 →H31: 3件 (+3件)	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H29到達目標: 50% (H26比+26%) (直近値(H28): 36%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H29到達目標: 0件 (H26比±0件) (直近値(H28): 0件)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・県版HACCP認証の取得推進 ・海外HACCP認証の取得に関するコンサルティングへの支援	○食品衛生管理の高度化に対応した加工場の割合: 40.9% ・水産流通課の支援する水産加工事業者が県版HACCPを取得(H29年度に第2ステージで2事業者追加) 第1ステージ(☆): 1事業者 第2ステージ(☆☆): 4事業者 ※第1ステージからの昇格1事業者を含む 第3ステージ(☆☆☆): 1事業者 ・地産地消・外商課の主催するHACCP研修等に水産流通課の支援する水産加工事業者が参加 HACCP研修: 4事業者 ○海外HACCP対応型の加工場 ・6/8 宿毛市で水産加工施設を整備しようとする民間企業が大日本水産会のコンサルティング受講	・書類作成等の研修も積極的に受講しておりHACCPに関する書類事務等のレベルが向上した事業者が増加	
	養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26: 5億円 →H31: 29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26: 58名 →H31: 120名 (+62名)	【出荷額】 H29到達目標: 8億円 (H26比+3億円) (直近値(H28): 10.2億円) 【雇用者】 H29到達目標: 65名 (H26比+7名) (直近値(H28): 65名)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進【再掲】 ◆既存加工施設の高度化	○HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・7/18 民間企業が宿毛市と水産加工施設の立地について進出協定締結 ・宿毛市で水産加工施設を整備しようとする民間企業を実施設計に着手(8月) ○既存加工施設の高度化 ・養殖魚の前処理加工に取り組み7業者(幡多4、中央3)は概ね順調に操業中 ・宿毛湾の養殖ブリ加工: 43,276尾(7月末) ・須崎地区の養殖マダイ加工: 13,365尾(7月末) ・既存加工施設の改修等に関する相談対応	・宿毛地区での養殖ブリの加工は、昨年度実績の13万尾から16万尾に増加見込 ・須崎地区の養殖マダイ加工は、昨年度実績並みの6万尾程度を加工見込 ・中央地区の加工事業者が施設改修等を計画しており、進捗に合わせて支援策等を検討	
4. 流通・販売の強化							
	「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27: 1億円 →H31: 4億円 (+3億円)	H29到達目標: 3億円 (H27比+2億円) (直近値(H28): 2.2億円)	・取引につながる可能性が高い「応援の店」の登録による取引拡大 ・産地での高鮮度処理の定着化と取引の拡大	・「応援の店」の登録: 722店舗(7月末) ・量販店での高知フェアの開催(計4店舗) ・産地における高鮮度処理(神経締め等)の指導を実施(計7回) ・築地にっぽん漁港市場で試食提案会の開催(9/5)	・新たに登録があった店舗の産地見学会への招待やサンプル出荷等により取引額が増加見込み ・高鮮度処理の産地定着化に向け取組みの継続	
	産地市場の集約化	H27: 33市場 →H31: 28市場 (△5市場)	H29: 32市場 (H27比△1市場) (直近値(H28): 33市場)	◆衛生品質管理推進協議会等を通じた市場統合に関する意識の醸成 ◆市場集約に係る情報の収集と市場関係者へのフィードバック	○高知県漁協田野町支所漁業者が奈半利港に水揚げするために必要な施設の整備が完了(8/10落成) ・高知県漁協と奈半利町漁協の間で奈半利港の利活用に係る覚書を締結(6/30) ・佐賀統括支所の市場統合に向けた関係者協議を実施(5/23、5/29、7/12、7/13) ・高知県漁協幡東ブロックの市場統合を念頭に入れた佐賀魚市場衛生管理協議会を実施(8/23)	・佐賀統括支所の市場集約に向け、漁業者や買受人等の関係者を含めた具体的な議論が必要	
	水産物の輸出	H26: 0.2億円 →H31: 3億円 (+2.8億円)	H29: 1.5億円 (H26比+1.3億円) (直近値(H28): 1.4億円)	◆水産物の海外販路の開拓 ・国内外の見本市(H29: 4回)への県内事業者の出席支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援	・養殖魚輸出促進協議会による見本市の出展等を支援 ・タイフェックス(タイ・バンコク 6月 地産地消・外商課と連携)、フードエキスポ(香港 8月)、ペトフィッシュ(ベトナム・ホーチミン 8月)	・見本市等への出展・現地調査については予定どおり進捗 ・今後は、上半期の見本市へのフォローアップおよび下半期の見本市(11月 沖縄大交易会、3月米国ポストンシーフードショー)への出展・現地調査に向けた調整実施予定。	
5. 活力ある漁村づくり							
	高齢者等に対応した漁場づくり	H27: 0か所 →H31: 5か所 (+5か所)	H29: 1か所 (H27比+1か所) (直近値(H28): 0か所)	◆高齢者等に対応した漁場づくり	○黒潮町における投石実証事業 ・関係機関(県、民間企業、黒潮町)による協議(4/25) ・民間企業が黒潮町の現場を視察(5/30) ・民間企業から提案のあった投石実証事業計画について、関係機関による打ち合わせ協議(7/27)	・民間企業から提案のあった投石実証事業計画について、専門家の意見を参考に黒潮町が実証事業の実施を検討	

■考慮しておくべきマイナス要素

海況状況による不漁

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時 (H26) : 5,260億円 ⇒ H29到達目標 : 5,800億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 6,000億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性																				
				H29到達目標に対する現状	現状分析																					
1 絶え間ないものづくりへの挑戦																										
防災関連製品(累計)	H26:85品 →H31:162品 (+77品)	H29:134品(H26比+49品) (直近値(H28):121品(従来品の廃止2含む))	◆「高知家の防災製品サポートデスク」の開設 ◆ユーザー視点の新商品開発への意欲の向上 ◆有望製品の防災製品認定申請への誘導	◆平成29年度第1回防災製品認定審査会を7月に開催(年2回の審査会により、13件の認定を目標) ・8件申請中5件を認定(前年同期:14件申請うち12件認定) ・昨年審査会での保留1件を認定 ⇒防災製品認定累計:127品(従来品の廃止2含む)	[要因・課題] ・審査会において、不採択となった3件に対し、現場ニーズに十分対応していない等の指摘あり ・申請件数が昨年と比べ6件減少 ⇒新製品の開発、掘り起こし必要	・防災製品サポートデスクに寄せられた開発ニーズの情報や産業創造課と連携した現場ニーズ・課題のヒアリング等により得られた情報の県内メーカーへの提供、マッチングを強化 ・地消、外商の促進の中で得られた市場ニーズを防災関連産業交流会を通じて県内企業にフィードバックすることにより、新製品開発、製品改良を促進																				
紙産業の製造品出荷額等	H26:669億円 →H31:690億円 (+21億円)	H29:681億円(H26比+12億円) (直近値(H26):669億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化	(7月末時点) (1)製品開発プランづくりや新製品・新技術の開発 ○分科会活動実績 ・1回、延べ2社、3人(H28:16回、延べ106社、217人) ○研究会活動実績 ・79回、延べ84社、166人(H28:61回、延べ76社、177人) (2)[新規]新素材を用いた技術開発の強化 ・CNF用改質シートの作成:5回(5社、8人) ・NEDO実務担当者会議:1回(2社、19人) (3)支援体制の強化 ・開放設備利用研修会:6回(6社、11人) ・紙産業振興アドバイザーの派遣:5回、5社、15人(H28:3回) ・専門知識を持った企業OBIによる技術支援:39回	・主要な紙産業企業に売上見込み等についてヒアリングを行い、製品出荷額12億円増の年度内達成に向けて、予定どおり進捗していることを確認。 ・紙産業フォローアップ委員会(7/14)においても、技術開発や各種支援等の取組により、製品出荷額の目標値に向けて、概ね期待どおり進捗していると評価された。																					
2 事業者の持続的発展の支援																										
事業戦略を持つ企業数	H27:－ →H31:200社(H28～H31累計) (+200社)	H29:着手55社 完成57社※ ※完成分内訳 〔・H28着手分27社 ・H29着手分30社	◆事業戦略支援会議の開催(毎月) ◆策定後のPDCA(四半期毎) ◆事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施 ◆工業会、ココブラ等と連携した着手企業の掘り起こし ◆さらなる職員のスキルアップ及びシンクタンク、外部専門機関の有効活用	(8月18日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定着手</td> <td>50</td> <td>(55)</td> <td>(105)</td> </tr> <tr> <td>うち完成</td> <td>23</td> <td>(27)</td> <td>(80)</td> </tr> <tr> <td>内訳: H28 着手分</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>H29 着手分</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	累計	策定着手	50	(55)	(105)	うち完成	23	(27)	(80)	内訳: H28 着手分	23	15	38	H29 着手分	-	3	3	現時点の累計で策定着手については、107社(着手72社+着手予定35社)が見込まれており、又、大半が年度内完成を目指しているため目標は達成できる見込みである。	
	H28	H29	累計																							
策定着手	50	(55)	(105)																							
うち完成	23	(27)	(80)																							
内訳: H28 着手分	23	15	38																							
H29 着手分	-	3	3																							
IoTプロジェクト関係 ①創出件数 ②自立件数	①H27:－ →H31:20件(H28～H31累計) (+20件) ②H27:－ →H31:7件(H28～H31累計) (+7件)	H29:①創出件数 7件 ②自立件数 2件 (H28～29累計) (直近値(H28):①3件、②0件))	◆普及啓発セミナー等の開催 ◆研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出 ◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援	①創出件数 9件(H28～29累計) ②自立件数 0件	・IoT課題抽出業務におけるニーズ抽出に加え、県庁内外からIoT推進室にニーズ情報が集まってきたことから、プロジェクト創出は順調に推移。 ・専門家派遣、システム開発助成等により、プロジェクトがビジネスとして自立化できるよう引き続き支援をしていく。																					

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
経営計画の策定支援件数	H28:- →H31:1,480件(H29~H31累計) (+1,480件)	H29:562件(H28比+562件) (直近値(H28):-)	◆商工会等による経営計画の策定と事業展開への支援	261件(H29.7月末) (前年同期:-)	新人教育や人事異動に伴う地域の実情把握を優先している商工会等では、遅れが見られるものの、全体的におおむね順調に推移している	
空き店舗への出店	H26:59件(H21~H26累計) →H31:100件(H28~H31累計) (+41件)	H29:40件(H28~H29累計) (直近値(H28):5件)	◆商店街のにぎわい創出への支援 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	12件(H28.4~H29.9月見込み) (前年同期:3件H28.4~9月)	H29は前年を上回る件数となっており、このペースを続けていく	
チャレンジショップ開設	H27:4箇所 →H31:14箇所 (+10箇所)	H29:11箇所(6箇所新設) (H27比+7箇所) (直近値(H28):5箇所(1箇所新設))	◆商店街のにぎわい創出への支援 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	10箇所(5箇所新設) (前年同期:4箇所)	あと2箇所が開設に向けて準備中であり、順調に推移している	
設備投資助成関係 ①県内企業の生産能力増加額 ②雇用創出数	①H26:11.2億円(H24~H27累計) →H31:150億円(H24~H31累計) (+138.8億円) ②H27:- →H31:120人(H28~H31累計) (+120人)	H29:①95.5億円 (H28~H29累計) ②60人(H28~H29累計) (直近値(H28):①72.8億円、 ②37人)	◆生産性を高める設備投資への助成	H29:①91.2億円(H28~H29上半期累計) ②59人(H28~H29上半期累計)	①目標の90%を達成しており、年度末での目標達成は可能な見込。 ②目標の98%を達成しており、年度末での目標達成は可能な見込。	さらなる「生産性向上」に向けた支援の重点化(IoT型活用のロールモデルとなる案件の掘り起こし)

3 外商の加速化と海外展開の促進

ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26:27.1億円 →H31:73億円(うち海外10億円) (+45.9億円)	H29:53億円を超える(うち海外5.7億円) (H26比+25.9億円) (直近値(H28):50.8億円(うち海外4.9億円))	◆東京営業本部による販路開拓支援 ◆見本市出展や商談会の開催 ◆海外での外商活動支援(経済ミッション、商談会、見本市出展、個別同行支援)	成約額:約20億円(8月末時点) ○東京営業本部(7月末現在) ・訪問活動(大学・自治体・企業等) 1,022件 ・見積依頼件数 205件 ・商談件数(企業同行分) 267件 ・コーディネーターが防災士の資格を取得し、営業を強化(6~7月研修、8名全員試験合格) ・大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化(訪問協議等24社) ・ミニ展示商談会の開催(3回) ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路開拓(病院同行訪問等11回) ○見本市の開催 12見本市、96小間、延81企業(9月までの予定含) ○海外への外商活動支援 ・展示会出展サポート(4月台湾(5社)、6月タイ(3社)) ・海外同行支援(4月モロッコ(1社)) ・ODAチーム会での情報共有(4月、5月、7月、9月予定) ・JICA案件化調査1件採択(6/20)	・今年度の方針に基づき積極的に販路開拓中	・さらなる販路拡大のやり方、仕組みづくりの構築
防災関連認定製品の売上高	H26:48.5億円(国内のみ) →H31:64.6億円(国内56.6・海外8) (+16.1億円) ※工法の受注額を含んだ目標額に改定 H26:15.4億円(国内のみ) →H31:50億円(国内42・海外8) (+34.6億円)	H29:52.6億円(国内48.6・海外4)(H26比+4.1億円) (直近値(H28) 47.4億円(国内44.7・海外2.7)) ※工法の受注額を含んだ目標額に改定 H29:36.0億円(国内32・海外4) (H26比+20.6億円)	◆販促ツールの充実 ◆関係機関と連携したマッチング支援 ◆県外自治体の防災関連工事等への参入促進 ◆防災士資格取得による営業力強化、新たな販路開拓	◆上半期の売上について8月調査、9月把握予定[取組状況] ・防災製品サポートデスクの開設(6/20) ・台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」県内企業5社出展 ・県内ホームセンター店舗におけるトライアル販売の実施 ・県外見本市出展 5回のべ41社出展(見込み含む) ・JICA案件化調査1件採択(6/20)	[要因・課題] ・災害現場のニーズに沿ったマーケットイン型の製品開発・改良の強化が必要 ・備蓄製品に係る民需の開拓や土木系・機械系の販促ツールの充実など、さらなる外商の強化が必要	・防災製品サポートデスクによる、ユーザーへの県内製品情報の提供及びメーカーの新製品開発の促進 ・防災関連産業交流会でのセミナーや個別相談会を通じたユーザー視点の新製品開発への意欲の向上 ・他社との比較優位が分かりやすい販促資料作成の促進

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
4 企業立地や起業の促進						
企業立地による製造品出荷額等	H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円)	H29:510億円(H26比+258億円) (直近値(H28):422億円(推計))	◆全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現 ◆徹底したアフターフォロー ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ ◆ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし	・H29:506億円(H26比+254億円)[推計値] ※総合支援チームによる企業立地が実現(2件)	・立地には至っていないものの、熟度の高い案件に対して誘致活動を継続している ・立地企業のフル操業で目標達成は可能	
企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)	H27:－ →H31:800人 (+800人) うち事務系職場 H27:－ →H31:350人 (+350人)	H29:518人(H27比+518人) (うち事務系職場 254人(H27比+254人)) (直近値(H28):336人(うち事務系 187人))		H29:552人(うち事務系204人)[推計値]	・企業の事業拡大及び採用活動が順調に進んでおり、雇用者数は本年度の目標を超える見込み。 引き続き、企業の採用支援により事業拡大を強力に推進する	
新規雇用者数(コンテンツ分野)(H27からの累計)	H27:71人 →H31:161人 (+90人)	H29:98人(H27比+27人) (直近値(H28):124人)	◆本県ならではの企業への支援策を生かしたコンテンツ関連企業の立地促進	・149人(～H29.7月)	・H29到達目標(98人)を上回るペースで進捗中	
コンテンツ企業立地件数	H27:6件(H25～H27累計) →H31:18件(H25～H31累計) (+12件)	H29:12件(H25～H29累計) (H27比+6件) (直近値(H28):9件)		・10件(～H29.7月)	・今後も2件の立地予定があり、H29到達目標(3件)を達成できる見込み	
5 産業人材の育成・確保						
県出身県外大学生の県内就職率	H26:13.6% →H31:30% (+16.4%)	H29:24.0%(H26比+10.4%) (直近値(H28):16.4%)	◆U・Iターンと県内就職の促進		・全国的な人手不足の中、新卒の就職活動は、売り手市場となっており、学生のUIターンの志向が弱まっている ・学生の県内企業に対する理解を深め、UIターン就職につなげるため更なる強化策が必要	・県内企業が大学生に直接企業の魅力を伝える機会を増加する。
事業承継・人材確保センターによる ①中核人材の求人件数 ②中核人材のマッチング件数	①H27:137件 → H31:300件 (+163件) ②H27:11件 → H31:100件 (+189件)	H29:①270件 ②70件 (H27比①+133件、②59件) (直近値(H28):①250件、②56件)	◆事業者の求人ニーズの掘り起こし ◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし	H29:①142件(4～7月) ② 22件(4～7月)	求人掘り起こし、マッチング件数とも順調に推移しており、目標達成は可能な見込み。	

■考慮しておくべきマイナス要素

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(観光分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

【県外観光客入込数】	目標設定時(H27) : 408万人 ⇒ 直近値(H28) : 424万3千人 ⇒ H29到達目標 : 422万人 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 435万人以上 (博覧会会期中に435万人以上)
【観光総消費額】	目標設定時(H26) : 1075億円 ⇒ 直近値(H28) : 1,101億円 ⇒ H29到達目標 : 1,166億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1230億円以上

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 戦略的な観光地づくり						
・全国から誘客できる観光拠点の整備	H26:2か所→H31:10か所(+8か所)	4か所 (H26比+2か所)	◆全国から誘客できる観光拠点の整備及び地方創生の核となる観光拠点の再活性化 ・アウトドア拠点整備への支援(本山):実施設計、敷地造成、本体工事 (越知):敷地造成、本体工事(土佐清水):基本・実施設計 ・龍河洞:まちづくり協議会への参画及び基本計画の策定支援 ・三宝山:観光拠点化構想WGへの参画及び基本計画の策定支援 ◆歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備	4か所(～H29.9月) (海洋堂ホビー館四十、室戸世界ジオパークセンター、高知城歴史博物館、土佐西南大規模公園)	◆アウトドア拠点(本山町、越知町、土佐清水市)の整備が順次進捗している。 ◆地域会場を設置する市町村において、リアル化、観光クラスターの整備計画に基づいた事業に着手し、整備がなされている。	
・広域観光組織の体制強化(法人化)	H27:3か所→H31:5か所(+2か所)	3か所 (H26比±0か所)	◆広域観光組織の機能強化 ◆地域観光コーディネーターによるOJT支援 ◆「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成	3か所 (一社)幡多広域観光協議会、(一社)高知県東部観光協議会、(一社)仁淀ブルー観光協議会)	◆広域観光組織事務局長会議の開催を通じて各施策の情報共有と進め方の協議を行い横連携を図るとともに、地域観光コーディネーターによるOJT支援を実施するなど、地域の状況に応じた機能強化が進んでいる。 ◆嶺北地域では、アウトドア拠点の整備を見据え、体制強化に向け協議が行われている。 ◆「土佐の観光創生塾」の受講者は定員を上回る参加があり、地域観光クラスター化の取組にも関心が高く、受講者間の連携意識が高まっている。	
2. 効果的なセールス&プロモーション						
温暖な気候や自然環境といった高知県の強みを生かした、年間を通じたスポーツツーリズムの強化	H26:6万人→H31:11万人(+5万人)	H29:9万人 (H26比 +3万人) (直近値(H28) 84,320人)	◆プロ野球キャンプ開催に向けた誘致活動 ◆施設整備に合わせたアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致の強化 ◆ラグビーワールドカップ2019等の事前合宿の誘致 ◆サイクリングツーリズムの推進(「ぐるっと高知サイクリングロード」(県推奨サイクリングロード)のプロモーションビデオ及びサイクリングマップ(英・繁)の作成) ◆自然環境を活かしたスポーツイベントの開催促進 ◆西南大規模公園多目的グラウンドの人工芝化による更なる合宿・大会の誘致	◆39,708人(暫定値。集計中で未反映のものあり。年度末頃一定把握が可能。)	◆プロ野球キャンプ及びプレシーズンマッチの開催にむけ、ターゲットチームと実施日、条件等の交渉中 ◆ぐるっと高知サイクリングロードの効果的なプロモーションに向けた検討	
・MICEの受入強化	H26:2万人→H31:4万人(+2万人)	3.0万人 (H26比+1万人)	◆データベースのさらなる活用や包括協定締結企業や県外事務所を通じた展開などターゲットを明確化し、的を絞ったアプローチを行っていく。	◆データベースから抽出したターゲットへのアプローチや県外セールス活動の実施 ◆包括協定企業へのアプローチ	◆データベースから抽出したアプローチは引き続き継続し関係を重ねていく ◆今後包括協定企業や県外事務所を通じたアプローチを本格化	◆MICE誘致連絡会に新たに参加いただいた県内でイベント事業を営む方からのアドバイスと協力により、学会等の責任者へのアプローチを実施

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
3. OMOTENASHI(おもてなし)の推進						
・観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加	「宿泊先」「観光施設」 H26: 77%→H31: 78% (+1%) 「食事処・料理店」 H26: 79%→H31: 80% (+1%)	「宿泊先」「観光施設」: 77% (H26比±0%) 「食事処・料理店」: 79% (H26比±0%)	◆満足度調査を継続 ◆調査結果年間報告(3月)があり次第分析を行い、民間団体へのフィードバックをすることで、おもてなしの向上につなげる	◆調査中 (H30.3月頃把握が可能)	◆空港での歓迎、多客時のサービスエリアなどでの臨時観光案内所の設置や通訳コールセンター運営など、きめ細やかな観光客の満足度向上の取組を実施。 ◆各種団体が開催する研修会やおもてなし県民会議等の場を活用して、満足度調査結果の概要と、お客様の声をフィードバックし、情報共有により、改善につなげていく。	◆外国人観光客のさらなる満足度向上を図るため、これまでのハード面での受入環境整備から、外国語対応を身につける等のソフト面での受入態勢づくりの強化を図る。 ◆観光客に対するきめ細やかな対応と、観光客の意見のフィードバックを継続実施する。
・「おもてなしトイレ」「おもてなしタクシー」における満足度(「大変良い」、「良い」)の割合	H27: 調査なし→H31: 80%	「おもてなしトイレ」: 80% 「おもてなしタクシー」: 77%	◆おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの周知・利用の拡大	◆調査中 (H30.3月頃把握が可能)	◆おもてなしトイレの新規認定の募集を開始 ◆「おもてなしタクシー」のPRリーフレットを事業者等に配布予定(9月)	◆利用拡大につながるよう、認知度向上の取組を継続実施する。
4. 国際観光の推進						
・観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数	H26: 38,590人泊→H31: 14.8万人泊 (+109,410人泊)	【目標】9.2万人泊	以下の各事業をそれぞれの国/地域ごとに連動させて実施 ◆台湾では旅行雑誌・テレビ、香港・シンガポールではネット等を活用、タイでは食を切り口としたプロモーションの実施 ◆メディア(雑誌・テレビ・インターネット等)への積極的な情報提供による現地での露出度向上 ◆推奨観光ルートの旅行会社へのセールスとルート修正及び各市場の旅行ハイシーズンに合わせた効果的な販売	◆台湾では旅行月刊誌での連続的(7月から8回+8月TV1回)な情報発信。 香港・シンガポールでは、旅行口コミサイトを活用したバナー広告掲載や高知の観光情報を発信。 タイでは、現地レストランを活用して、高知の食を通じたフェアを開催。 ◆台湾メディア向け観光情報交換会の開催(27社31名)、プレスツアーの実施(7社8名)や現地記者発表会の開催(27社32名)による、露出度向上。 ◆台湾13社(4月)、香港11社(4月)、12社(6月)、シンガポール9社(5月)、タイ10社(5月)の旅行会社にセールスを実施(各市場の訪日旅行シーズンに合わせた造成や販売等を展開) H29.1~6月 37,432人泊(県補正值)[昨年同期比: +1,922人泊]	◆昨年1~6月同期と比較して+1,922人泊(県補正值)となっている。 ◆四国3県と比較すると前年比での伸びが悪い。 ◆一方で、海外AGTから県内宿泊施設の予約が取りにくいとの声があるところ。	◆AGTに対する販売強化の支援や、近年伸びてきているFIT向けへの対策を追加するとともに、メディアへのさらなる露出度アップを引き続き進める。
・よさこいが開催されている国/地域	H26: 17カ国/地域→H31: 40カ国/地域	26カ国/地域(H26比+9カ国) (アンバサダー認定 累計40名) (よさこい普及支援員の派遣 4カ所)	よさこいアンバサダー制度の周知や海外で活動するよさこいチーム等の情報を収集して、新たなよさこいアンバサダー候補を掘り起こし ◆よさこいアンバサダーの認定 7カ国8チーム ◆よさこい海外普及支援員の派遣 4カ所	◆よさこいアンバサダーは、7カ国8チーム23名を認定し、累計13カ国15チーム42名 ◆よさこい普及支援員は、JICA駒ヶ根訓練所への派遣(5月)するとともに、JICA日系社会青年短期ボランティア事業によるパラグアイ派遣(7月~)及びアルゼンチン派遣(10月~予定)を開始。更に、今年の7月に交流の覚書を締結した台湾の新竹県や高知県との繋がりのある韓国及び訪日客の伸びが高い香港への派遣を調整中	◆アンバサダーや海外普及支援員との情報共有を密にし、今後の海外展開に向け戦略的につなげていく。	

■考慮しておくべきマイナス要素

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(食品分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

食料品製造業出荷額等	目標設定時(H26) : 892億円 ⇒ H29到達目標 : 960億円+α ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,000億円+α ※上記目標は「食料品製造業」と「飲食・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算
------------	--

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 定番化に向けた商品づくり						
生産管理高度化(県内計170社の外商企業群) [県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得企業]	H27:-社 →H31:170社 (+170社)	H29到達目標:170社(H27比+170社) (直近値(H28):43社)	◆大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援	・県版HACCP認証状況(H28.6~H29.8月末時点) 第3ステージ(☆☆☆) 19社 第2ステージ(☆☆) 42社 計 61社	・昨年から新たな認証制度がスタートし、制度を所管する健康政策部や地域本部等との連携のもと制度や支援策の周知、個別のフォローアップを実施。 ・昨年度からの累計で、HACCP研修には201社が参加、アドバイザー派遣は128社が活用するなどHACCP手法の導入に一定の事業者が取り組んでいる。 ・事業者にとっては難易度の高い取組であることから、計画的な取組とともにきめ細かなフォローアップを実施している。	
水産加工の出荷額等	H25:173億円 →H31:200億円 (+27億円)	H29到達目標:177億円(H25比+4億円) (直近値(H26):175億円)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(再掲) ◆冷凍保管ビジネスの事業化(再掲)	○HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・民間企業が宿毛市と水産加工施設の立地について進出協定締結(7/18) ・同企業が実施設計に着手(8月) ○冷凍保管ビジネスの事業化 ・民間企業が水産加工施設に併設する冷凍保管施設(3,400t)の実施設計に着手(8月) ・土佐清水市で宗田節加工原魚確保のための冷凍保管庫(F1級2,000t収容)の実施設計に着手(5月)	・宿毛市への水産加工施設(冷凍保管施設含む)の立地は順調に進捗 ・土佐清水市での冷凍保管施設の整備については、有利な国の補助事業を導入に向け事業計画を精査中	
2. 外商支援の全国展開でより大きな商流へ						
地産外商公社の活動による成約	H26:16.1億円 →H31:36億円 (+19.9億円)	H29到達目標:28億円(H26比+11.9億円) (直近値(H28):28.5億円)	◆地産外商公社を核とした外商機会の拡大	・成約件数(速報値、H29.4~7月) 2,735件 (前年同期:2,022件(H28.4~7月))	・前年同期比135%で順調に推移	
深層水関連の県内製造品売上高(食品関連)	H26:95億円 →H31:108億円 (+13億円)	H29到達目標:101億円(H26比+6億円) (直近値(H28):100億円)	◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化(再掲)	・深層水の付加価値となる高知大での健康増進効果の検証実験について成果報告会及びプレス発表の実施(5/22) ・ニュースレター(高知家プロモーション)7月号でのPR ・味覚センサーを用いた深層水関連商品の特性検査の実施(10品目)	・首都圏をはじめとする一般消費者や、県外バイヤーに向けた研究成果に関する情報発信を強化することで、深層水ブランド力の向上に努める。	

戦略の柱	戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
					H29到達目標に対する現状	現状分析	
3. 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化							
	食料品の輸出額	H26: 3.38億円 →H31: 9億円 (+5.62億円)	H29到達目標: 5.6億円(H26比+2.22億円) (直近値(H27): 4.39億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆有望(安定)市場での展開 ◆新興(チャレンジ)市場での展開 ◆ユズの輸出拡大 ◆ユズの生産振興(再掲) ◆土佐酒の輸出拡大 ◆酒米の生産振興(再掲) ◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓(再掲) ◆定番化に向けた新たな品目の掘り起し 	・H28: (9月下旬公表予定)	輸出戦略に基づき、国別、品目別に取り組みを展開 ・タイの食品見本市(5月)では、参加企業4社が計157件の商談を行うとともに、一部成約につながるなど一定の成果が出てきており、引き続きフォローを行っていく。	
	貿易に取り組む企業(食料品)	H26: 49社 →H31: 100社 (+51社)	H29到達目標: 90社(H26比+41社) (直近値(H28): 82社)	◆貿易に取り組む企業の掘り起こしと各ステージに応じた支援	・H29: 82社(H29.8月末時点)	上半期に実施したバイヤー招聘商談会及び、今後開催する高知県フェアで既に採用される見込みのある企業が5社あり、貿易に取り組む事業者の気運が高まっている。	
4. 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し							
	規模の大きな事業者への支援による拡大再生産(食品関連工場の新増設等)	H26: -億円 →H31: 43億円 (+43億円)	H29: 41億円(H26比+41億円) (直近値(H28): 34億円)	◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ(再掲)	H29: 41億円[H29年度推計値] (前年度(H28年度): 34億円)	企業の設備投資に一部遅れはあるものの、概ね目標は達成可能	
	外商活動参画事業者への支援による拡大再生産	H26: -億円 →H31: 20億円 (+20億円)	H29到達目標: 12億円(H26比+12億円) (直近値(H27): 6.5億円)	◆食品ビジネスまるごと応援事業の強化	食品ビジネスまるごと応援事業 相談件数 34件(H29.4~8月) (前年同期: 34件(H28.4~8月)) うち サポートチーム編成 20件 うち 事業化プラン策定支援 14件	・相談件数は、大幅に増加した昨年度実績と比較してほぼ同程度で推移している。 ・引き続き、事業の周知や事業者ニーズの掘り起こしに努めるとともに、新商品開発等を後押しする。	
	水産加工の出荷額等【再掲】	H25: 173億円 →H31: 200億円 (+27億円)	H29到達目標: 177億円(H25比+4億円) (直近値(H26): 175億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化(再掲) ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○食品衛生管理の高度化に対応した加工場の割合: 40.9% ・水産流通課の支援する水産加工事業者が県版HACCPを取得(H29年度に第2ステージで2事業者追加) 第1ステージ(☆): 1事業者 第2ステージ(☆☆): 4事業者 ※第1ステージからの昇格1事業者含む 第3ステージ(☆☆☆): 1事業者 ・地産地消・外商課の主催するHACCP研修等に水産流通課の支援する水産加工事業者4社が参加見込 ○海外HACCP対応型の加工場 ・6/8 宿毛市で水産加工施設の整備を計画している民間企業が大日本水産会のコンサルティングを受講 	・書類作成等の研修も積極的に受講しておりHACCPに関する書類事務等のレベルが向上した事業者が増えている。	

■考慮しておくべきマイナス要素

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(移住促進分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

県外からの移住者	目標設定時 (H26) : 403組 ⇒ 直近値 (H28) : 683組 ⇒ H29到達目標 : 800組 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,000組
----------	---

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標を達成するためのH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
ステップ1-1. 高知を知って好きになってもらおう						
・高知家の認知度	H26:28%(3月末実績) → H31:35% (+7%)	H29:35% (H26比+7%)	◆高知家プロモーションと徹底的に連携した移住PR	・高知家の認知度は、9月下旬中間調査を実施予定	・情報発信のベースとなる高知家の〇〇家族を6/7から募集(9/14時点で141件の応募)。これまで雑誌とのタイアップやよさこい関連の企画などを実施。引き続き、家族の応募を勧奨するとともに、様々な企画やWebサイトを通じて県内外へ情報発信を行っていく。	
ステップ1-2. 移住についての関心を更に高める						
・移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数	H27:4,000件(11月末実績) → H32:11,000件	H29:-	情報発信の大幅拡大 ◆発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ ・「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信手法の検討	・移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数はH28実績:約6,700件(全国) ※移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数の公表は翌年4月以降	・他県との競争が激化する中、高知県の強み(高知家らしさ)と人材ニーズに関する情報を効果的に都市部に発信するための新たな手法やアイデアを検討する必要。	
ステップ2-1、2-2. 移住に関心を持ってもらう、顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう						
・移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のアクセス数(セッション数)	H26:429,236件 → H31:670,000件 (+240,764件)	H29:594,000件 (H26比+164,764件)	ターゲット別の戦略的な情報発信 ◆子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲットごとに訴求力のある媒体での広告等の展開 ◆Uターンを促進するための県内向け広報の強化、人材ビジネス会社登録者への情報発信	163,206件(H29.8月末現在)※前年同期比102%(前年同期:160,536件(H28.8月末現在))	・アクセス数は、前年同期比で102%と横ばいであり、引き続き移住関心層へのアプローチが一定できているものと推測。 ・今後、更なるアクセス数の増加を図るために、WEB広告やSNSからの誘導を図るなど移住関心層以外にもポータルサイトを訪問していただけるような情報発信の工夫が必要。	
ステップ3. 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう						
・移住相談者数 ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数	・移住相談者数 H26:3,458人 → H31:6,700人 (+3,242人) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H26:1,398人 → H31:2,700人 (+1,302人)	・移住相談者数 H29:4,450人 (H26比+992人) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H29:1,350人 (H26比△48人)	新規相談者の獲得対策 ◆「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導の強化 ◆県内就業体験機会の提供と支援 ◆ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化 ◆就業情報DB(仮称)の構築 ◆移住促進と人材確保のための体制強化	・移住相談者数 1,910人(H29.8月末現在)※前年同期比123%(前年同期:1,551人(H28.8月末現在)) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 363人(H29.8月末現在)※前年同期比106%(前年同期:343人(H28.8月末現在))	・相談者数は、前年同期と比較して、123%と引き続き順調に推移している。 ・また、移住者予備軍である「暮らし隊会員」新規登録者数が前年同期と比較して、106%と増加傾向にあり、フェア来場者への誘導強化など会員確保の取り組みが一定効果をあげていると考えられる。 ・今後も、ホームページやスマホ版での会員登録への誘導強化や、県内の様々な人材ニーズを顕在化させ、都市部人材に効果的に発信していくことなどにより、具体的な行動(相談)への誘導を図る。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標を達成するためのH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	

ステップ4. 移住について真剣に考えてもらう

<p>・相談窓口を通じた移住者数</p>	<p>H26:403組 → H31:1,000組 (+597組)</p> <p>※県の相談窓口を通じた移住者数 H26:166組 → H31:420組 (+254組)</p>	<p>H29:800組(H26比+397組)</p>	<p>移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化</p> <p>◆高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開 ◆「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCR)の取り組みの推進 ◆空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化</p>	<p>371組(H29.8月末現在)※前年同期比115% (前年同期:323組(H28.8月末現在))</p>	<p>・移住者数は前年同期比で115%と引き続き順調に推移しているものの、800組に向けてはもう一段の伸びが必要。 (増加要因としては、これまでの取り組みにより、各産業分野や市町村の受入体制が整ってきたことで、相談から移住に至る割合が高まっているものと思われる。)</p> <p>・目標達成に向けては、更なる相談者の増加に努めつつ、実績の推移に留意していく。</p>	
----------------------	---	-----------------------------------	--	---	---	--

ステップ5. 高知に安心して住み続けてもらう

<p>・県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率</p>	<p>H27:87% → H31:90%以上 (+3%以上)</p>	<p>H29:90%(H26比+3%)</p>	<p>移住後の定住に向けたフォロー体制の深化</p> <p>◆「ALL高知家」による地域の移住者の受入気運の醸成</p>	<p>・定着状況:87% (年1回調査)</p> <p>・地域移住サポーター数 101名(H29.8月末現在) (前年度:99人(H29.3月末現在))</p>	<p>・平成28年度に平成26年度の移住者の定着状況について調査を行い、その結果は平成27年度と同じ87%であった。</p> <p>・地域の受入機運の醸成を図るため、今後も、地域移住サポーターの増加や、移住者交流会の開催などを市町村に働きかけていく。</p>	
-----------------------------------	--	--------------------------------	--	--	---	--

■考慮しておくべきマイナス要素

国の「地方創生」の動きに伴う、他県との競争の激化